

2013年3月期第2四半期決算

2012年10月26日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

嶋本 正



目次

1. 2013年3月期第2四半期決算について

2. 中長期の成長に向けた重点施策

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2012年3月期 2Q累計(4~9月)	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	161,485	174,359	+12,874	+8.0%
営業利益	20,081	20,575	+494	+2.5%
営業利益率	12.4%	11.8%	△0.6P	
経常利益	21,030	21,565	+534	+2.5%
四半期純利益	19,703	13,406	△6,296	△32.0% (注)
1株当たり四半期純利益	¥100.97	¥68.20	△¥32.77	
1株当たり配当金 (第2四半期末)	¥26.00	¥26.00	—	

(注) 四半期純利益は前1Qの特別利益の反動あり

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2012年3月期 2Q (7~9月)	2013年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	83,019	89,947	+6,928	+8.3%
営業利益	11,439	12,329	+889	+7.8%
営業利益率	13.8%	13.7%	△0.1P	
経常利益	11,477	12,487	+1,009	+8.8%
四半期純利益	6,822	7,707	+884	+13.0%
1株当たり四半期純利益	¥34.92	¥39.16	+¥4.24	

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 4月25日発表予想との比較

(百万円)

	2013年3月期 2Q累計(予想)	2013年3月期 2Q累計(実績)	乖離額	乖離率
売上高	175,000	174,359	△640	△0.4%
営業利益	21,000	20,575	△424	△2.0%
経常利益	22,000	21,565	△434	△2.0%
四半期純利益	13,000	13,406	+406	+3.1%

2013年3月期第2四半期累計 連結決算のポイント

●2Q累計売上高は、+8.0%の増収

1. コンサルティングは+9.9%増収 → システムコンサルが牽引
2. 金融ITソリューション+7.4%増収 → 証券、銀行、その他金融の業種向けで増収
3. 産業ITソリューション+13.3%増収 → 新規顧客向けサービスがスタート(味の素)

●2Q累計営業利益は+2.5%の増益 増収に伴う稼働率向上が着実に利益貢献

1. コンサルティングが、好調な増収を背景に営業増益。利益率も上昇
2. 金融ITソリューションは、証券業、銀行業などで稼働率上昇が顕著
1Qの保険向け追加コストのマイナス影響を順調にカバー
3. 産業ITソリューションは、プロジェクトの採算性向上もあり営業増益

●前1Qにあった特別利益の純利益への影響(75億円)を除くと増益

1. 前1Qの特別利益の反動で、四半期純利益は△32.0%

セグメント別外部連結売上高

<第2四半期累計>

(百万円)

	2012年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	9,667	6.0%	10,627	6.1%	+960	+9.9%
金融ITソリューション	97,525	60.4%	104,697	60.0%	+7,172	+7.4%
証券業	46,445	28.8%	53,122	30.5%	+6,677	+14.4%
保険業	28,143	17.4%	26,058	14.9%	△2,085	△7.4%
銀行業	12,183	7.5%	13,351	7.7%	+1,168	+9.6%
その他金融業等	10,752	6.7%	12,164	7.0%	+1,412	+13.1%
産業ITソリューション	35,632	22.1%	40,384	23.2%	+4,751	+13.3%
流通業	21,168	13.1%	21,805	12.5%	+636	+3.0%
製造・サービス業等	14,463	9.0%	18,579	10.7%	+4,115	+28.5%
IT基盤サービス	14,445	8.9%	14,209	8.1%	△236	△1.6%
その他	4,214	2.6%	4,440	2.5%	+225	+5.4%
合 計	161,485	100.0%	174,359	100.0%	+12,874	+8.0%
野村ホールディングス	40,585	25.1%	46,806	26.8%	+6,221	+15.3%
セブン&アイ・ホールディングス	19,380	12.0%	21,927	12.6%	+2,547	+13.1%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益

<第2四半期累計>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2012年3月期 2Q累計(4~9月)	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	9,730	10,688	+958	+9.8%
	営業利益	813	1,032	+219	+27.0%
	営業利益率	8.4%	9.7%	+1.3P	
金融ITソリューション	売上高	97,560	104,788	+7,227	+7.4%
	営業利益	9,511	9,725	+214	+2.3%
	営業利益率	9.7%	9.3%	△0.5P	
産業ITソリューション	売上高	35,692	40,405	+4,712	+13.2%
	営業利益	2,410	2,719	+309	+12.8%
	営業利益率	6.8%	6.7%	△0.0P	
IT基盤サービス	売上高	49,615	51,756	+2,140	+4.3%
	営業利益	5,380	5,752	+372	+6.9%
	営業利益率	10.8%	11.1%	+0.3P	

主なセグメント別損益

<第2四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2012年3月期 2Q (7~9月)	2013年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	5,401	6,056	+655	+12.1%
	営業利益	914	1,180	+265	+29.0%
	営業利益率	16.9%	19.5%	+2.6P	
金融ITソリューション	売上高	49,795	53,533	+3,737	+7.5%
	営業利益	4,411	6,094	+1,683	+38.2%
	営業利益率	8.9%	11.4%	+2.5P	
産業ITソリューション	売上高	18,075	20,743	+2,667	+14.8%
	営業利益	2,009	1,599	△410	△20.4%
	営業利益率	11.1%	7.7%	△3.4P	
IT基盤サービス	売上高	25,842	26,364	+521	+2.0%
	営業利益	3,045	2,929	△115	△3.8%
	営業利益率	11.8%	11.1%	△0.7P	

サービス別連結売上高

<第2四半期累計>

(百万円)

	2012年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	17,203	10.7%	18,595	10.7%	+1,391	+8.1%
開発・製品販売	58,716	36.4%	66,773	38.3%	+8,056	+13.7%
運用サービス	81,319	50.4%	84,584	48.5%	+3,264	+4.0%
商品販売	4,245	2.6%	4,406	2.5%	+161	+3.8%
合 計	161,485	100.0%	174,359	100.0%	+12,874	+8.0%

連結P/Lハイライト <第2四半期累計>

(百万円)

	2012年3月期 2Q累計(4~9月)	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	161,485	174,359	+12,874	+8.0%
売上原価	113,347	125,113	+11,765	+10.4%
外注費	52,492	60,335	+7,842	+14.9%
売上総利益	48,137	49,246	+1,108	+2.3%
売上総利益率	29.8%	28.2%	△1.6P	
販管費	28,056	28,670	+614	+2.2%
営業利益	20,081	20,575	+494	+2.5%
営業利益率	12.4%	11.8%	△0.6P	

連結P/Lハイライト <第2四半期累計> 続き

(百万円)

	2012年3月期 2Q累計(4~9月)	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
営業利益	20,081	20,575	+494	+2.5%
営業外損益	949	989	+40	+4.2%
受取配当金	848	746	△101	
持分法投資利益	57	107	+50	
経常利益	21,030	21,565	+534	+2.5%
特別損益	10,812	89	△10,722	
関係会社株式売却益	8,564	—	△8,564	
特別配当金	3,010	—	△3,010	
法人税等	12,139	8,248	△3,890	
四半期純利益	19,703	13,406	△6,296	△32.0%

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2011年9月末	2012年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	4,688	5,998	+1,310	+28.0%
金融ITソリューション	80,697	72,374	△8,323	△10.3%
産業ITソリューション	26,144	28,897	+2,752	+10.5%
IT基盤サービス	8,937	9,231	+293	+3.3%
その他	2,429	2,733	+304	+12.5%
合 計	122,896	119,235	△3,661	△3.0%
うち、期中分	119,203	115,674	△3,529	△3.0%

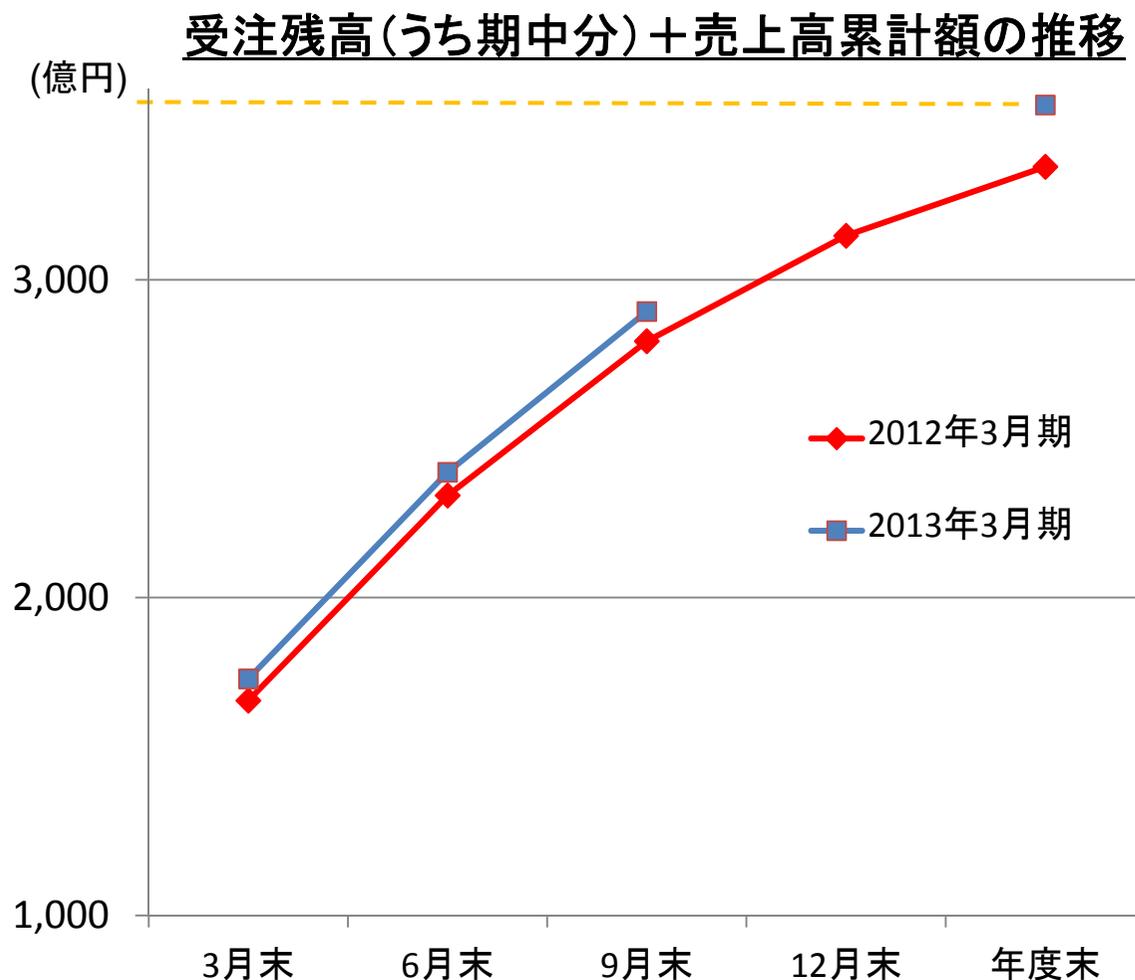
(注)

(注)

(注)証券業向け大型プロジェクトの受注タイミングの影響あり
通期売上高予想に向けては想定並みの水準

売上高累計額＋連結受注残高(うち期中分)

➤ 通期業績予想ラインで推移



トップラインの拡大に向けた足元の状況

➤ 大規模重要プロジェクトの着実な遂行と、新規顧客創出・拡大を目指す

2013年3月期の取り組み

コンサルティング		・顧客IT部門支援(PMOなど)推進、官公庁向け、アジアを中心とした海外案件対応
金融ITソリューション		
証券業		・野村証券へのSTAR-IV導入は予定通りに進捗、システム刷新の次のステップへ ・STAR-IV顧客拡大に向けた営業継続(中堅証券の新規加入が決定)
保険業		・既存大型顧客のプロジェクト推進、新規・追加案件獲得に向けた活動 ・業界再編の動きへの対応等による民間生損保拡大
銀行業		・インターネットバンキングシステム「Value Direct」で順調な顧客獲得、新規リリース
その他金融業等		・資産運用系ASPでの①フロント・ミドル系サービス強化、②クラウド技術を活用したサービスの刷新や、③BPO事業の推進
産業ITソリューション		
流通業		・主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		・コンシューマーインダストリー(消費財製造業等)を中心に、新規顧客・新規案件の獲得努力を継続 ・NRIシステムテクノを通じた味の素へのサービス提供。通信業向け事業の拡大

2013年3月期 通期連結業績予想 (再掲)

➤ 4/25予想から変更なし

【通期】

(億円)

	2012年3月期 通期 (実績)	2013年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
売上高	3,355	3,550	+194	+5.8%
営業利益	431	450	+18	+4.3%
営業利益率	12.9%	12.7%	△0.2P	
経常利益	446	465	+18	+4.1%
当期純利益	329	280	△49	△14.9%
1株当たり当期純利益	¥168.40	¥142.44	△¥25.96	
1株当たり年間配当金	¥52.0	¥52.0	—	
配当性向	30.9%	36.6%	+5.6P	

2013年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

➤ 4/25予想から内訳のみ変更

【通期】

(億円)

	2012年3月期 通期(実績)	2013年3月期 (10/26予想)	前期比		2013年3月期 (4/25予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティング	216	230	+13	+6.1%	230	—
金融ITソリューション	2,026	2,100	+73	+3.6%	2,085	+15
証券業	998	1,060	+61	+6.1%	1,030	+30
保険業	545	520	△25	△4.8%	535	△15
銀行業	254	270	+15	+6.0%	270	—
その他金融業等	226	250	+23	+10.3%	250	—
産業ITソリューション	719	820	+100	+14.0%	820	—
流通業	425	435	+9	+2.3%	420	+15
製造・サービス業等	293	385	+91	+31.0%	400	△15
IT基盤サービス	307	310	+2	+0.7%	325	△15
その他	85	90	+4	+5.5%	90	—
合 計	3,355	3,550	+194	+5.8%	3,550	—

2013年3月期 サービス別外部連結売上高予想

➤ 4/25予想から内訳のみ変更

【通期】

(億円)

	2012年3月期 通期(実績)	2013年3月期 (10/26予想)	前期比		2013年3月期 (4/25予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティングサービス	360	370	+9	+2.5%	360	+10
開発・製品販売	1,255	1,340	+84	+6.7%	1,350	△10
運用サービス	1,640	1,750	+109	+6.7%	1,750	—
商品販売	98	90	△8	△8.3%	90	—
合 計	3,355	3,550	+194	+5.8%	3,550	—

1. 2013年3月期第2四半期決算について

2. 中長期の成長に向けた重点施策

さらなる成長を目指す経営ビジョン:ビジョン2015

未来志向で力強い
事業ポートフォリオ構築

[金融関連分野のサービス高度化]

金融機関のニーズに広く応える
“業界標準ビジネスプラットフォーム”を
より多くのお客様に提供

[産業関連分野の拡大]

生活者につながる
コンシューマーインダストリーを中心に
対象企業やサービス範囲を拡大

[中国・アジア事業の強化・拡大]

中国・アジアにもう一つのNRIをつくり、
ナビゲーションとソリューションの両面から
企業・社会に貢献

[生産革命・人材開発]

“いまを超える、自らを超える”
をスローガンに、既存の枠組みを超えて
活躍できる人材を育成

Vision
2015

ビジョン2015に向けた進捗状況

■ビジョン2015につながる質的な成果が出始めている

金融関連分野のサービス高度化

野村証券への導入決定により、
STAR-IVが業界標準ビジネスプラットフォームとして大きく進展

Value Directの利用が広がり銀行業向け拡大へ足がかり

産業関連分野の拡大

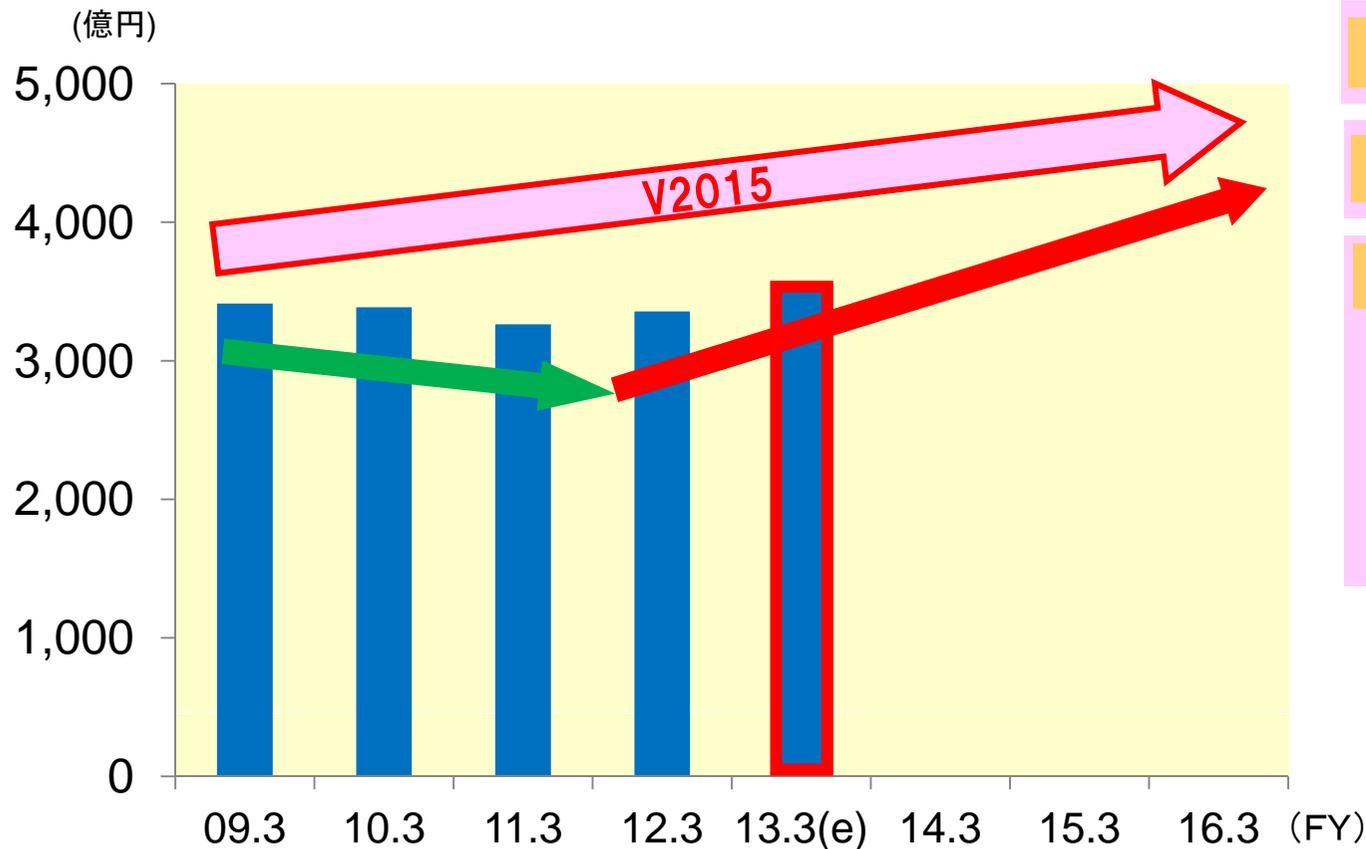
プライムアカウント戦略が3社で成果

中国・アジア事業の強化・拡大

NRI上海(コンサル)と、グローバルSCM事業拡大
インド、ASEAN、大連の拠点拡大とNRI APACの設置

ビジョン2015達成に向けて

■ 2012年度はビジョン2015達成に向けてターニングポイント



成長力 7%成長できる力

収益力 営業利益率「13%」

安定成長力

力強い事業ポートフォリオ

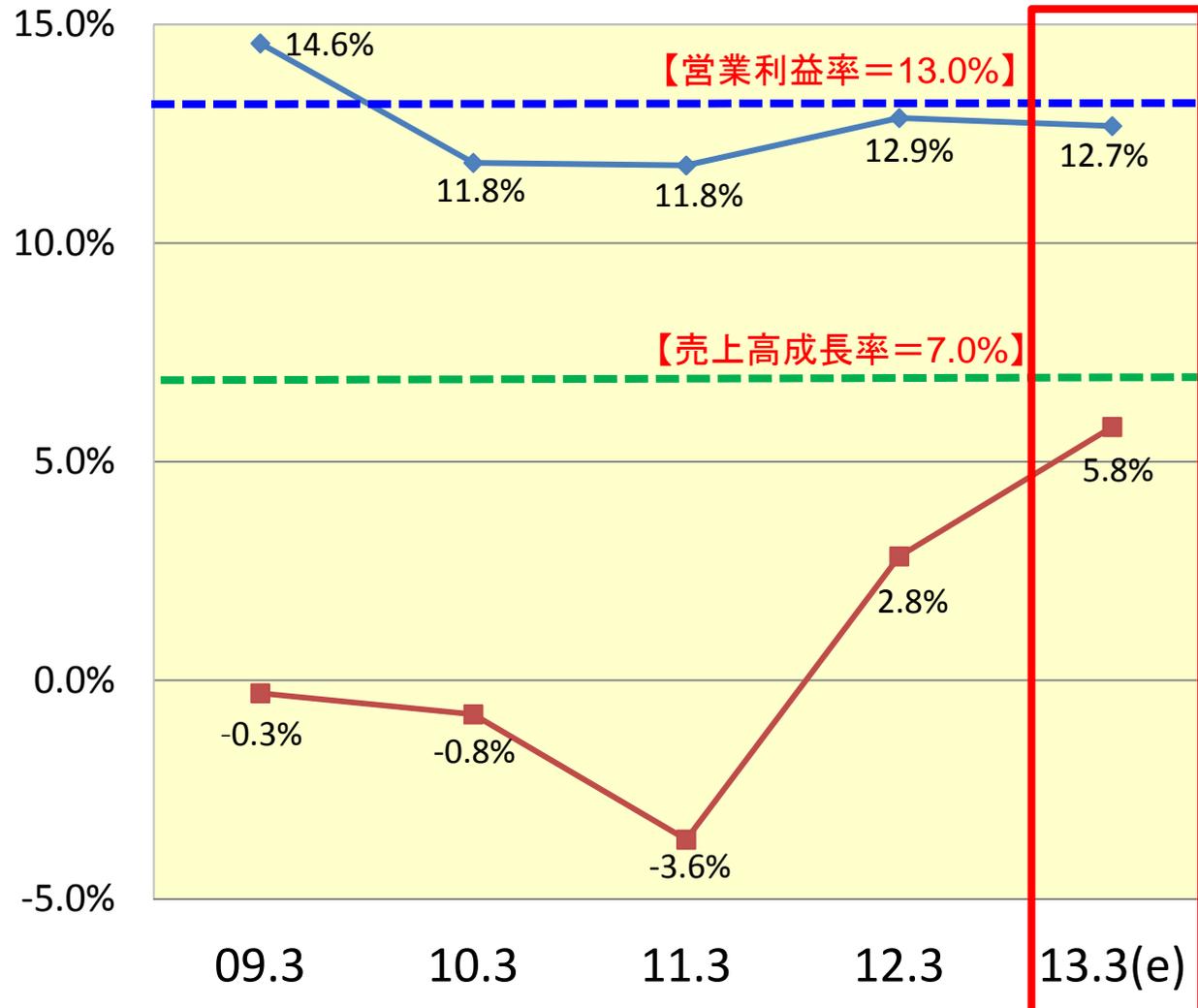
2大顧客以外の比率拡大

産業比率拡大

グローバル比率拡大

ビジョン2015に向けたこれまでの業績推移

■ 今年度からモードが変わりつつある



収益力 営業利益率

- '10.3期・'11.3期に比べ、昨年度から、改善傾向

成長力 売上高成長率

- 今年度の計画を実現して、はずみを

ビジョン2015に向けた重点施策の推進

重点施策の例

コンサルティング	<ul style="list-style-type: none">●業務コンサルの拡大●PMOやIT部門改革によるシステムコンサル拡大
金融ITソリューション	<ul style="list-style-type: none">●野村証券の国内システム刷新プロジェクト対応●業界標準ビジネスプラットフォームの事業領域拡大
産業ITソリューション	<ul style="list-style-type: none">●産業分野の大型顧客の創出・維持に向けた施策
中国・アジア	<ul style="list-style-type: none">●ASEANでの事業発展への施策
IT基盤	<ul style="list-style-type: none">●東京第一データセンターの完成と関西データセンター政策

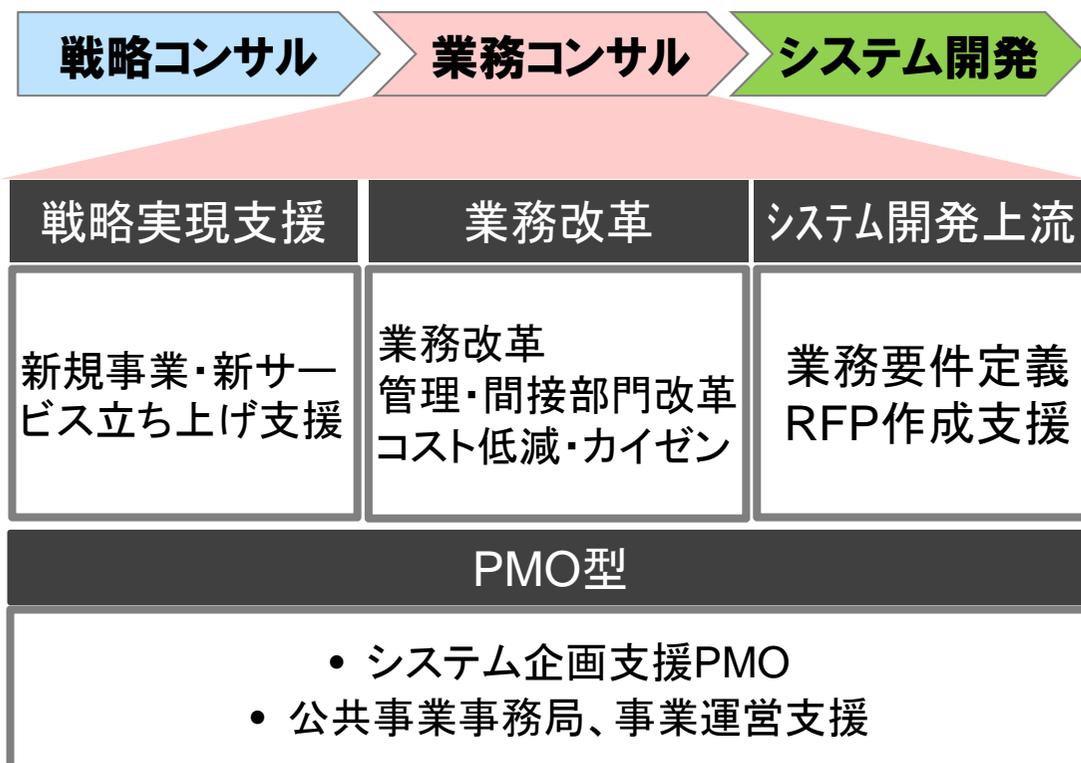
1. コンサルティング

業務コンサル、PMO・IT部門改革によるコンサルティング拡大

- 経営コンサル事業の拡大に向けた業務コンサルの強化
- PMOやIT部門構造改革を通じたシステムコンサルティングの拡大

業務コンサルティングの例

システムコンサルティングの例

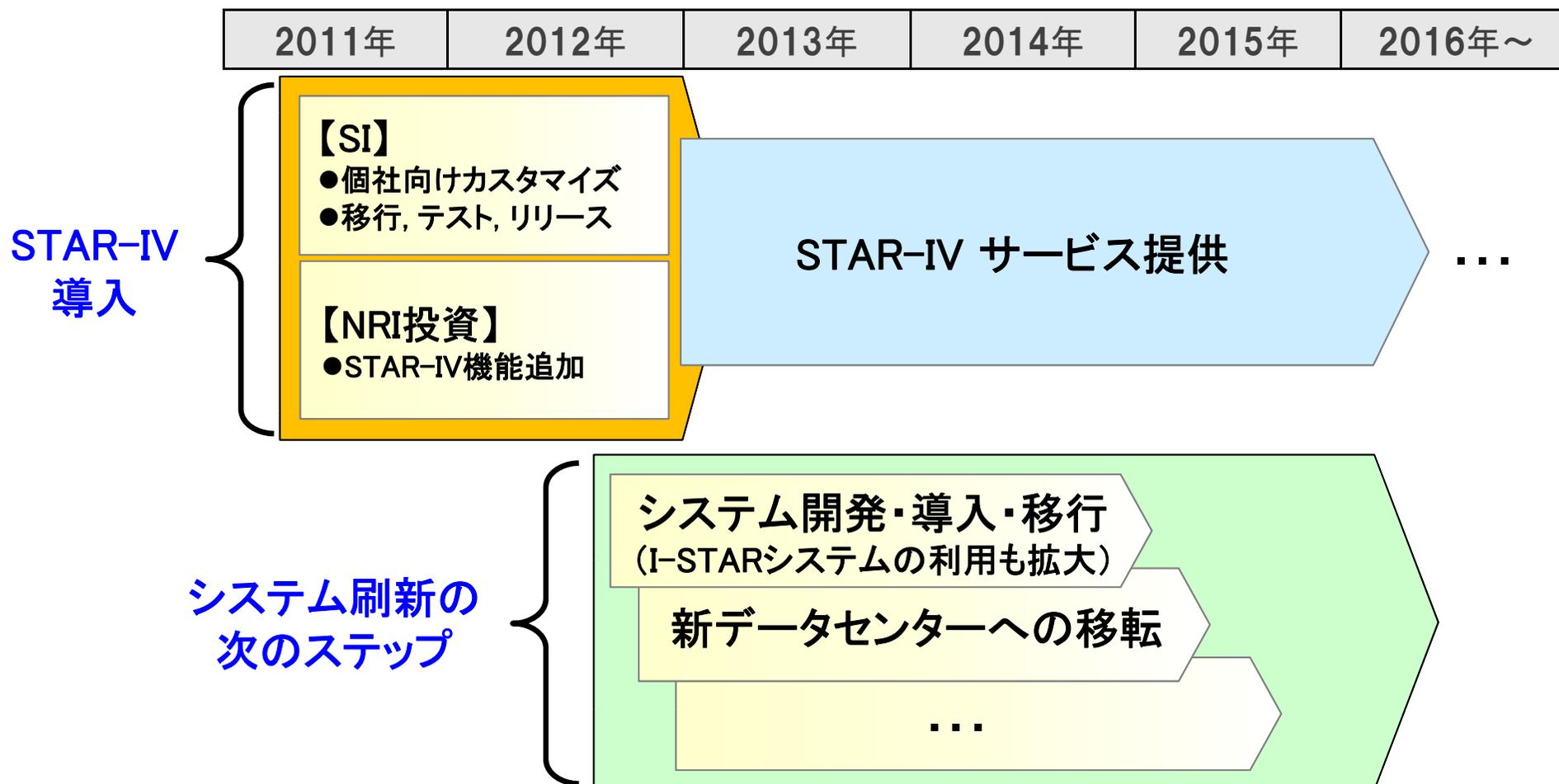


テーマ	概要
PMO	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体のIT戦略策定 ● プロジェクトの優先順位付けと資源配分の管理 ● プロジェクト・マネジメント支援
IT部門構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ● IT部門の改革のために、外部パートナー等を活用した新たなアウトソーシングモデルを構築

2. 金融ITソリューション

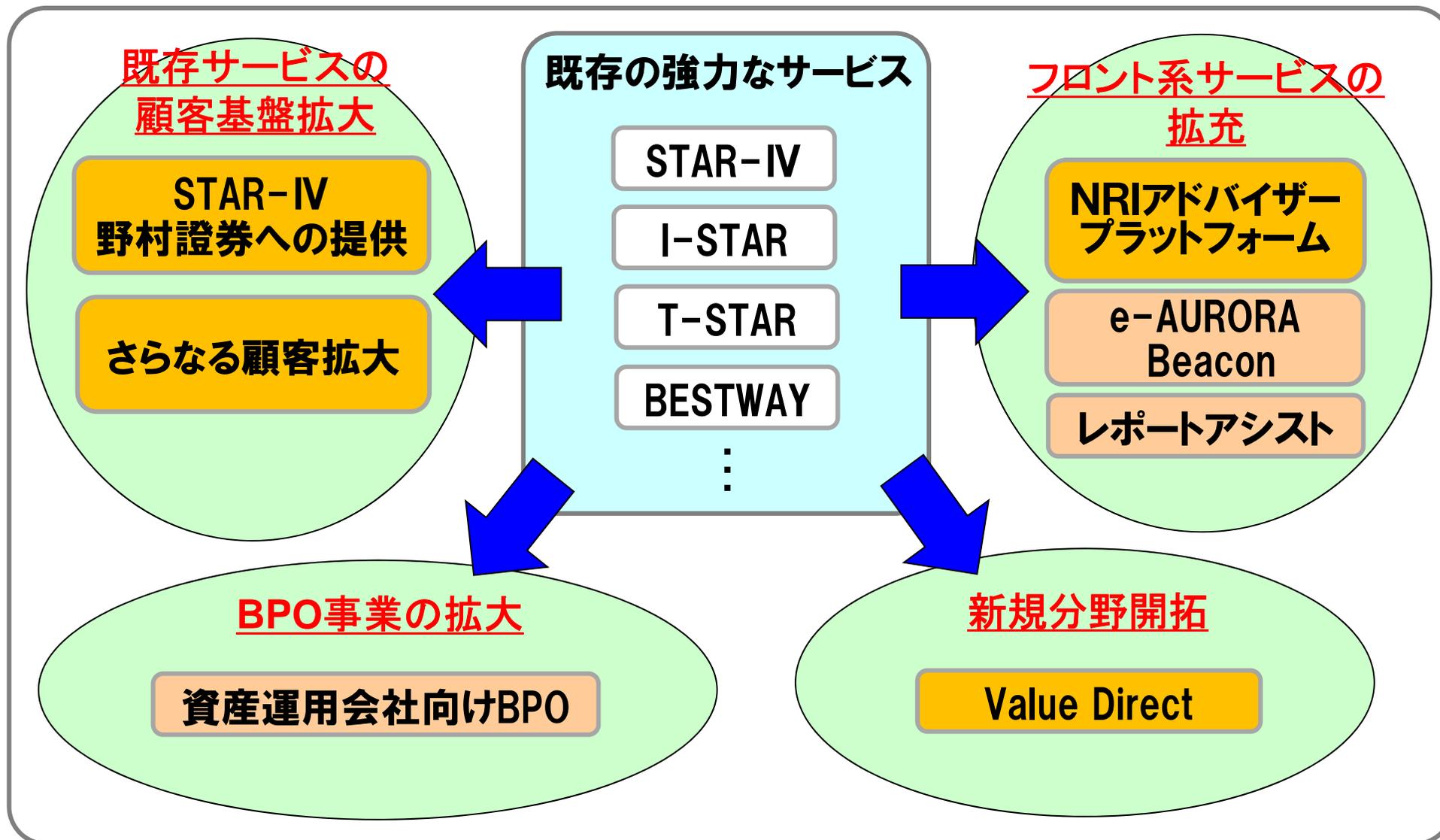
野村証券の国内システム刷新プロジェクト対応

- STAR-IV導入は予定通り進捗。リリースに向けたテストが佳境
- システム刷新に向けた次のステップがスタート



2. 金融ITソリューション

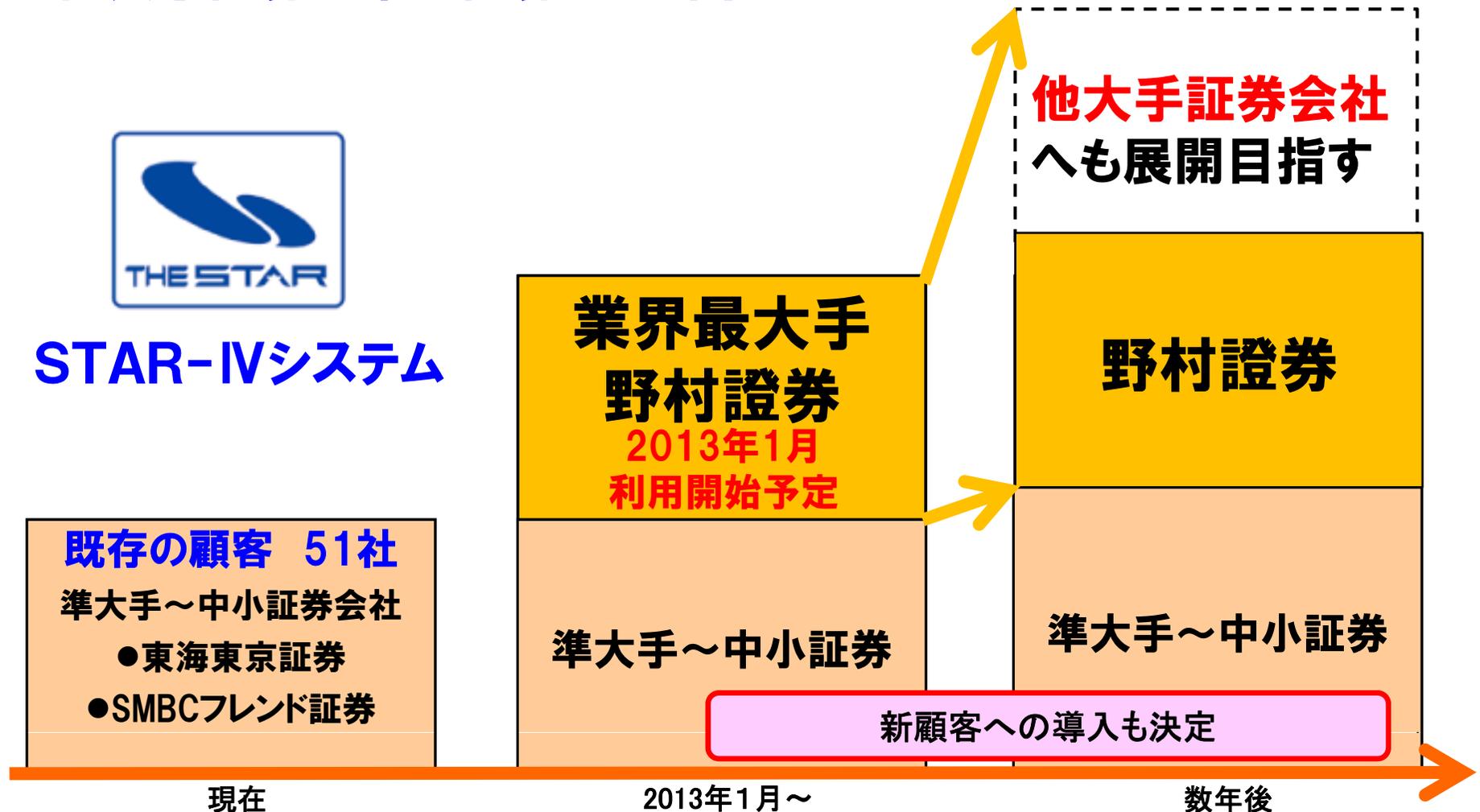
業界標準ビジネスプラットフォームの事業領域拡大



2. 金融ITソリューション 業界標準ビジネスプラットフォームの事業領域拡大

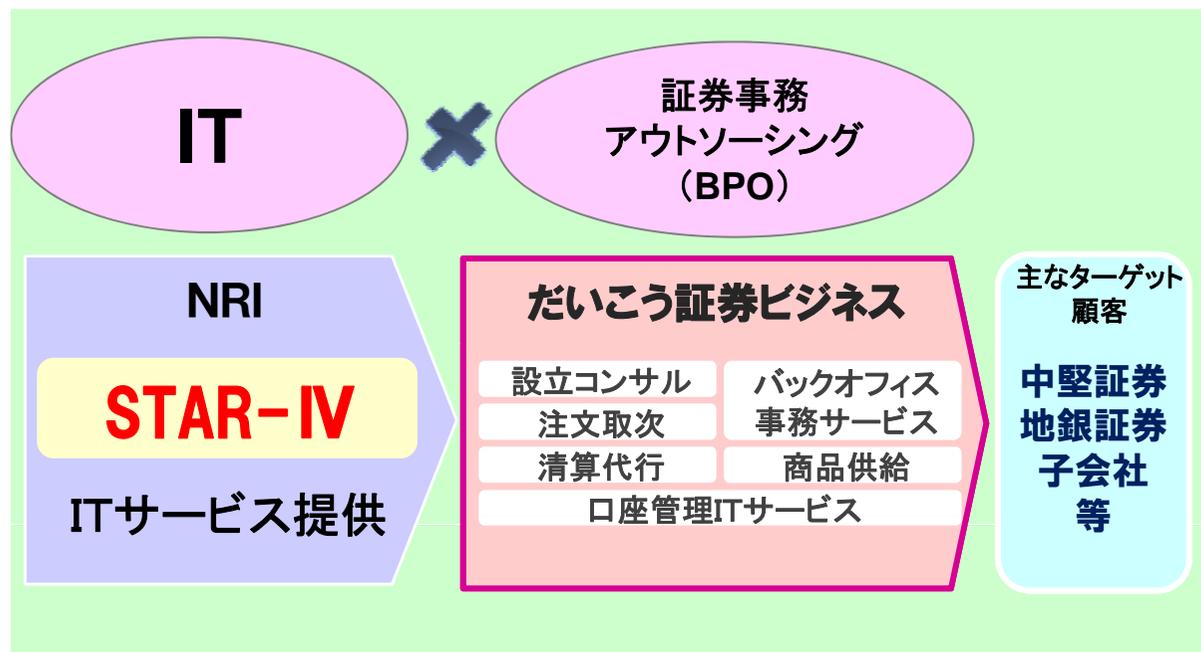
さらなる顧客拡大 ～大手証券会社へのSTAR-IV展開～

- 業界最大手の野村証券が導入⇒STAR-IVが更に確固たる地位を確立
その他大手証券や中堅証券にも訴求



2. 金融ITソリューション 業界標準ビジネスプラットフォームの事業領域拡大 さらなる顧客拡大 ～だいこう証券ビジネスとの協力・資本関係強化～

- STAR-IVのさらなる拡販を狙う
- だいこう証券ビジネスの証券事務アウトソーシングとも連携



TOBによる資本関係強化

買付期間	9/18～10/16
買付数	6.7百万株
買付代金	約19億円
TOB後の株式所有割合	36.18% (発行済株式総数に対する比率)

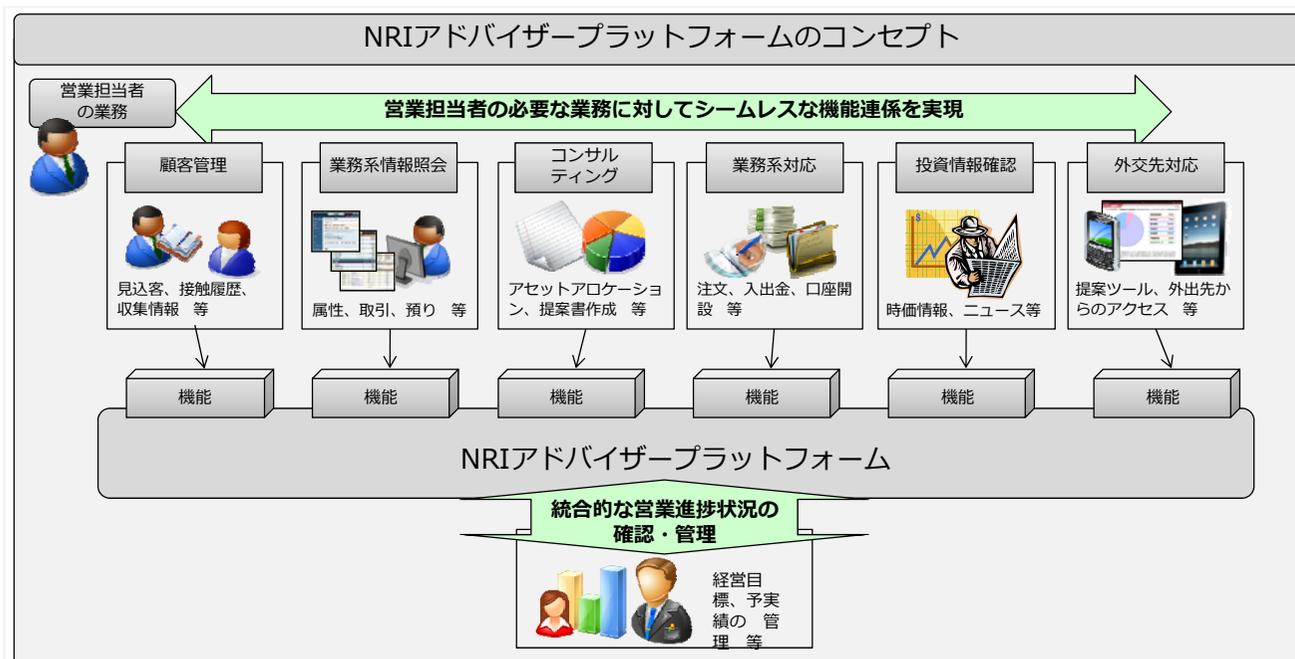
↓

負ののれんが3Qに発生
当期純利益への影響は約+50億円

2. 金融ITソリューション 業界標準ビジネスプラットフォームの事業領域拡大 NRIアドバイザープラットフォーム

➤ 金融商品のコンサルティング型営業を支援するフロントシステム

2013年1月サービス開始



STAR-IVとも連携した高付加価値サービス

2. 金融ITソリューション 業界標準ビジネスプラットフォームの事業領域拡大 Value Direct (銀行分野)

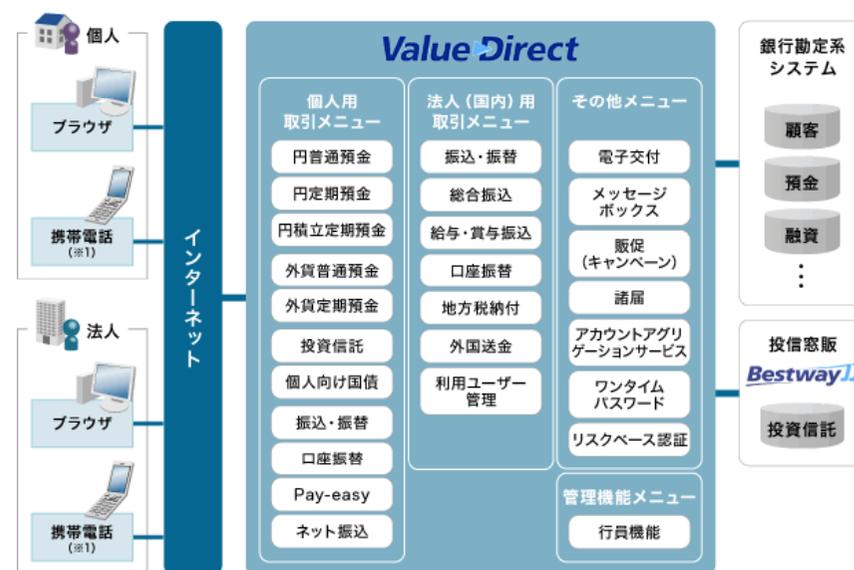
➤ インターネットバンキングサービスの「Value Direct」は順調に利用顧客拡大

Value Direct

スルガ銀行
みなと銀行
南都銀行
さわかみ投信
:

9社採用決定 (注)
(うち6社稼働、内定を含む)

(注) 2012年10月現在
赤文字は今回新たに紹介する顧客



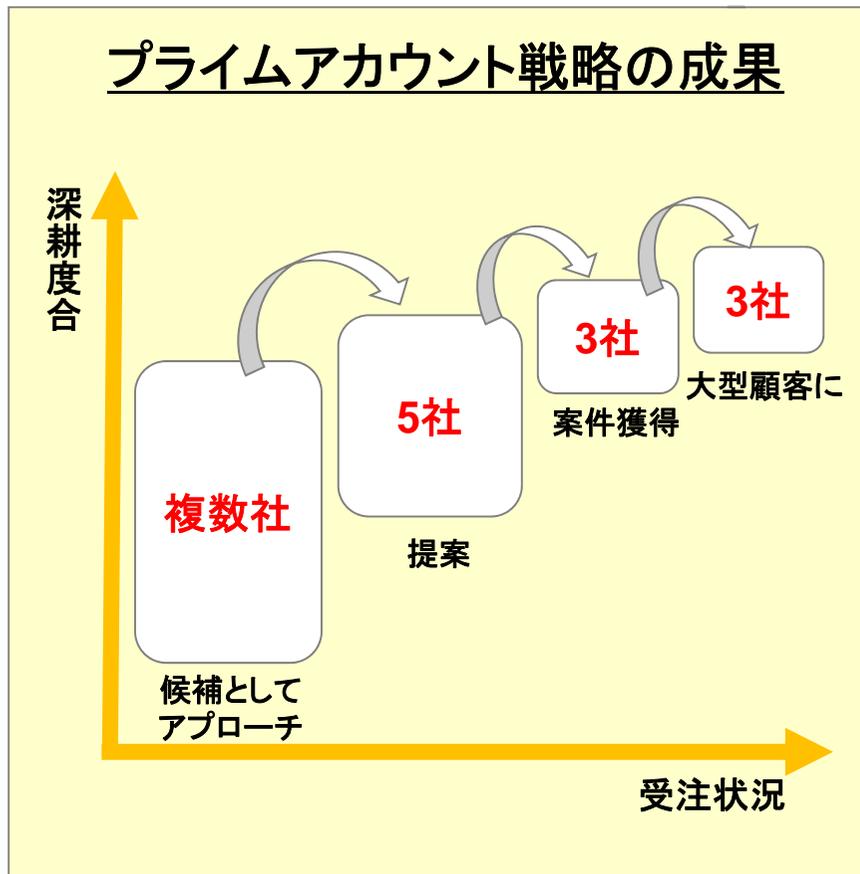
※1 携帯電話 (iモード、EZweb、SOFTBANK) に対応

(注) 「Value Direct」には、振込・振替、定期預金、外貨預金、投資信託、国債、ローンなど一連の取引に対応したフルバンキング機能を装備
「Value Direct/投信」は、「Value Direct」のうち投資信託機能を提供

3. 産業ITソリューション

産業分野の大型顧客の創出・維持に向けた施策

▶ プライムアカウント活動を通じた新規顧客獲得



3社で規模拡大
味の素、資生堂、通信業

3社で案件獲得・拡大中

2015年までに
10社の大型顧客の開拓を
目指す

4. 中国・アジア

ASEANでの事業発展への施策

➤ 中国に加えて、ASEANでも事業拡大を狙う

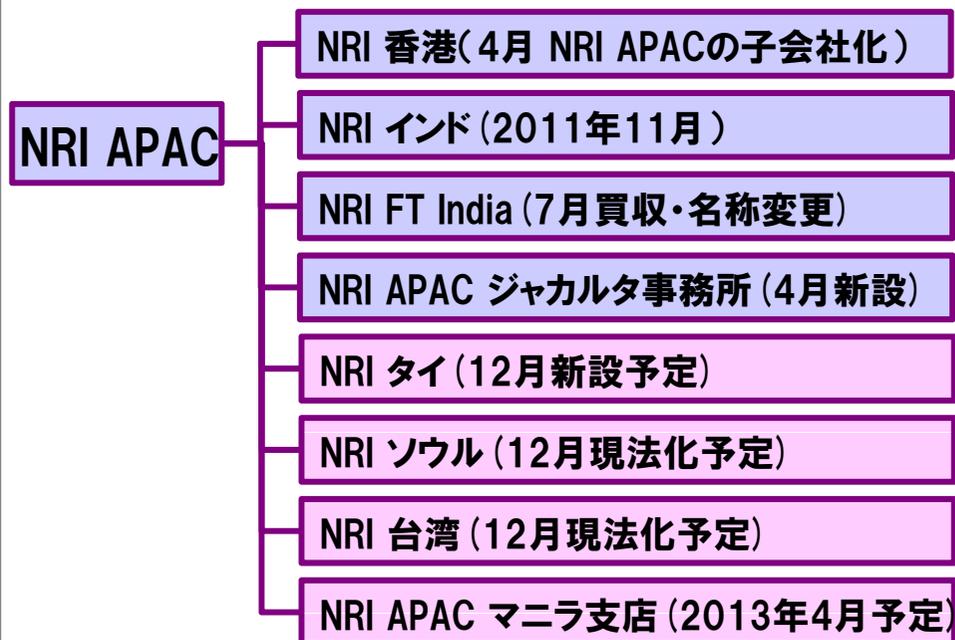
グローバルSCM

- 顧客は日系メーカーの工場・販社、商社
- 15国・地域、60社110サイト以上の実績



海外拠点の再編・強化

アジア統括会社(NRI APAC)を増強し、ソウル、台北、マニラ支店などを傘下に



5. IT基盤

東京第一データセンターの完成

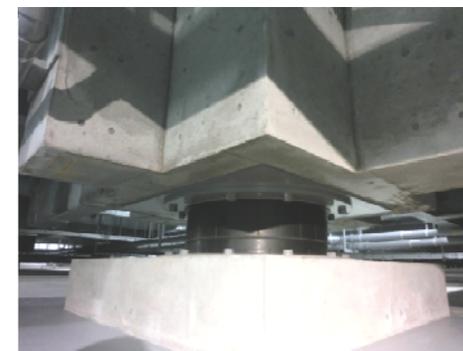
- 東京第一データセンターは10月17日竣工し、11月サービス開始
- BCP/DRニーズにも訴求する、災害耐性・環境性能の高いデータセンター

内部の様子

東京第一データセンター(多摩市)



ダブルデッキシステム
(コンピュータエリア)



免震装置



ダブルデッキシステム
(メンテナンスエリア)



太陽光パネル

5. IT基盤

関西地区のデータセンター事業の強化

- BCP/DRニーズの高まりに対応するため、新DCの建設を計画中
- 既存DCを含めた高度で効率的な運用体制の実現を目指す
- 財務面でも将来の事業価値向上に向けた施策を実施予定

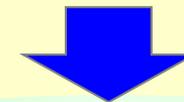
最先端設備を備えた 新データセンターを計画中

業界標準ビジネスプラットフォームや
クラウドサービスの拠点として展開

⇒2015年度サービスインを目指す

大阪DCの資産効率化施策を 実施予定(オフバランス化)

施策実施に伴い、
今期約70億円の特別損失を予定
当期純利益への影響約▲40億円
(負ののれんの特別利益と相殺)

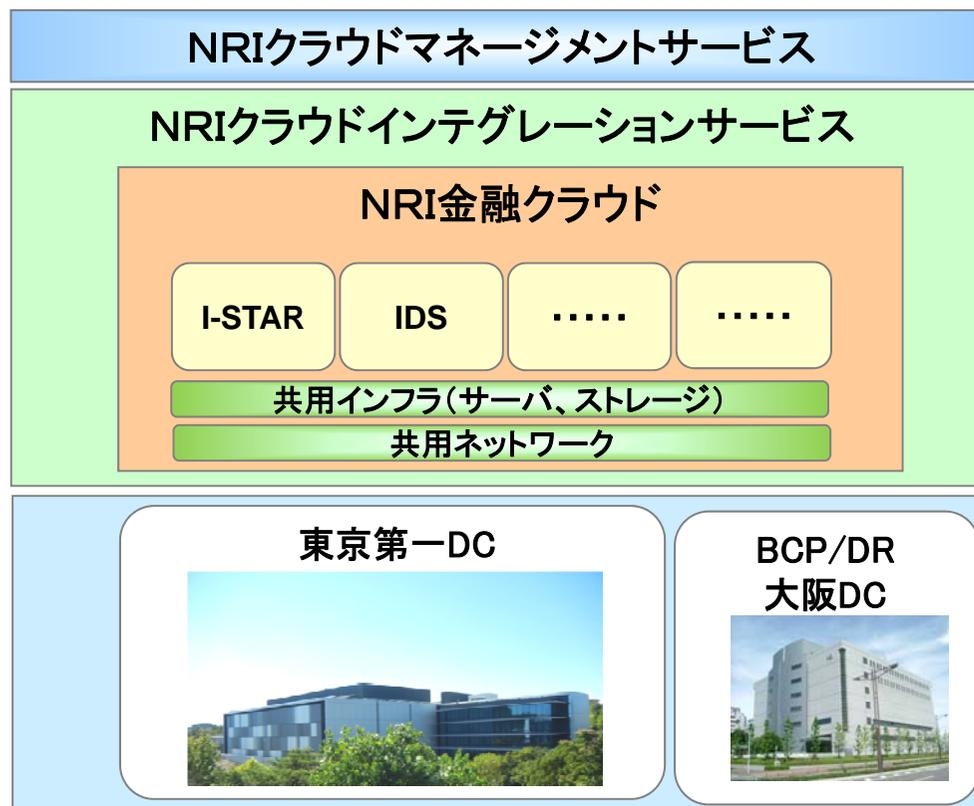


来期以降の
コスト削減効果

5. IT基盤

NRI金融クラウド

- 東京第一データセンターに、「NRI金融クラウド」の構築を推進
- 共同利用型サービスのIT基盤のクラウド化により、コスト効率化を目指す
 - 基盤共通化に加え、「大規模DBや大規模トランザクションの処理」、「DR機能」、「セキュリティ」等を強化



-
- ・本資料は、2013年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2012年3月期 2Q (7~9月)	2013年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	83,019	89,947	+6,928	+8.3%
営業利益	11,439	12,329	+889	+7.8%
営業利益率	13.8%	13.7%	△0.1P	
経常利益	11,477	12,487	+1,009	+8.8%
四半期純利益	6,822	7,707	+884	+13.0%
1株当たり四半期純利益	¥34.92	¥39.16	+¥4.24	

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2012年3月期 2Q (7~9月)	構成比	2013年3月期 2Q (7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	5,353	6.4%	6,023	6.7%	+670	+12.5%
金融ITソリューション	49,777	60.0%	53,476	59.5%	+3,699	+7.4%
証券業	23,364	28.1%	26,510	29.5%	+3,145	+13.5%
保険業	14,051	16.9%	13,789	15.3%	△262	△1.9%
銀行業	6,713	8.1%	7,064	7.9%	+351	+5.2%
その他金融業等	5,648	6.8%	6,113	6.8%	+465	+8.2%
産業ITソリューション	18,031	21.7%	20,752	23.1%	+2,721	+15.1%
流通業	10,705	12.9%	11,290	12.6%	+584	+5.5%
製造・サービス業等	7,325	8.8%	9,462	10.5%	+2,136	+29.2%
IT基盤サービス	7,644	9.2%	7,537	8.4%	△106	△1.4%
その他	2,212	2.7%	2,156	2.4%	△56	△2.5%
合 計	83,019	100.0%	89,947	100.0%	+6,928	+8.3%
野村ホールディングス	22,098	26.6%	23,362	26.0%	+1,263	+5.7%
セブン&アイ・ホールディングス	9,768	11.8%	11,552	12.8%	+1,784	+18.3%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益

<第2四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2012年3月期 2Q (7~9月)	2013年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	5,401	6,056	+655	+12.1%
	営業利益	914	1,180	+265	+29.0%
	営業利益率	16.9%	19.5%	+2.6P	
金融ITソリューション	売上高	49,795	53,533	+3,737	+7.5%
	営業利益	4,411	6,094	+1,683	+38.2%
	営業利益率	8.9%	11.4%	+2.5P	
産業ITソリューション	売上高	18,075	20,743	+2,667	+14.8%
	営業利益	2,009	1,599	△410	△20.4%
	営業利益率	11.1%	7.7%	△3.4P	
IT基盤サービス	売上高	25,842	26,364	+521	+2.0%
	営業利益	3,045	2,929	△115	△3.8%
	営業利益率	11.8%	11.1%	△0.7P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2012年3月期 2Q (7~9月)	構成比	2013年3月期 2Q (7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,494	10.2%	10,399	11.6%	+1,904	+22.4%
開発・製品販売	31,010	37.4%	34,563	38.4%	+3,553	+11.5%
運用サービス	40,968	49.3%	42,580	47.3%	+1,611	+3.9%
商品販売	2,546	3.1%	2,404	2.7%	△141	△5.6%
合 計	83,019	100.0%	89,947	100.0%	+6,928	+8.3%

1. その他業績関連資料
連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2012年3月期 2Q (7~9月)	2013年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	83,019	89,947	6,928	+8.3%
売上原価	57,658	63,507	+5,849	+10.1%
外注費	27,363	29,903	+2,539	+9.3%
売上総利益	25,360	26,439	+1,078	+4.3%
売上総利益率	30.5%	29.4%	△1.2P	
販管費	13,920	14,110	+189	+1.4%
営業利益	11,439	12,329	+889	+7.8%
営業利益率	13.8%	13.7%	△0.1P	

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

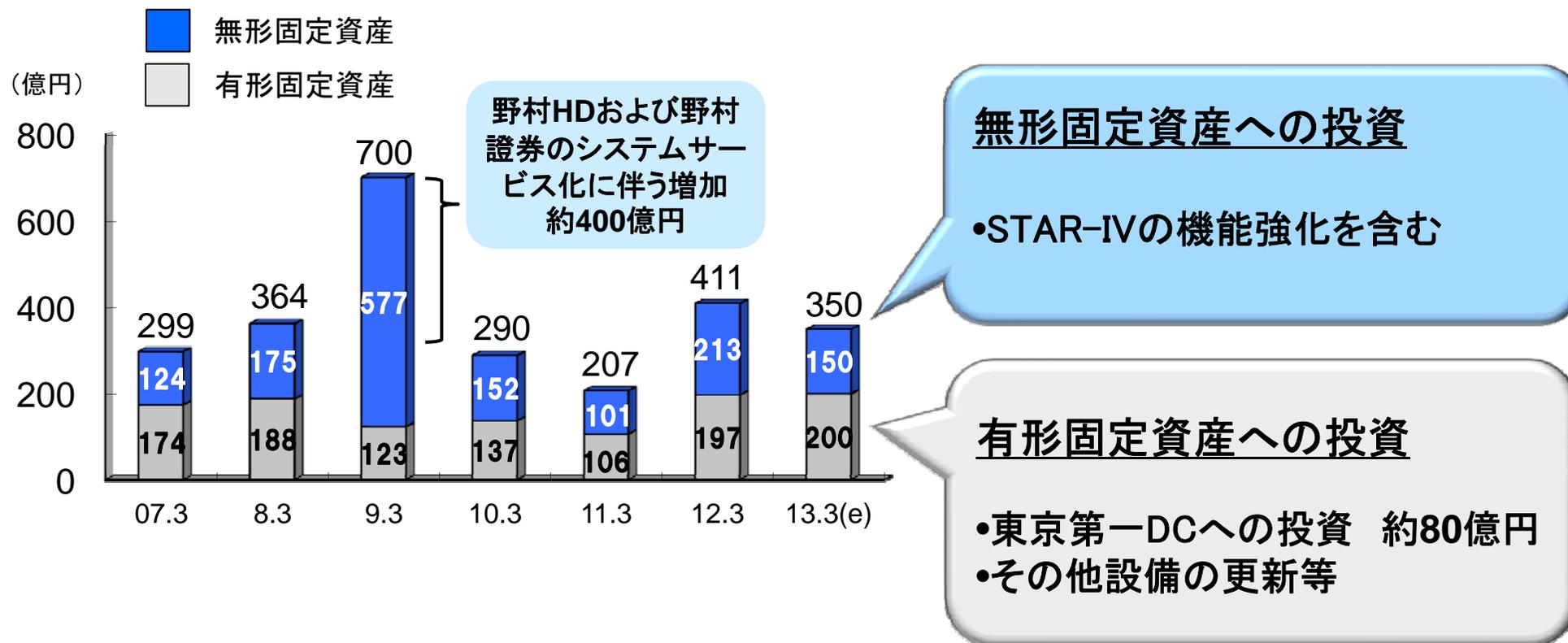
	2012年3月期 2Q(7~9月)	2013年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
営業利益	11,439	12,329	+889	+7.8%
営業外損益	38	158	+120	
経常利益	11,477	12,487	+1,009	+8.8%
特別損益	△408	0	+409	
投資有価証券評価損	△529	—	+529	
法人税等	4,247	4,781	+534	
四半期純利益	6,822	7,707	+884	+13.0%

1. その他業績関連資料

投資について

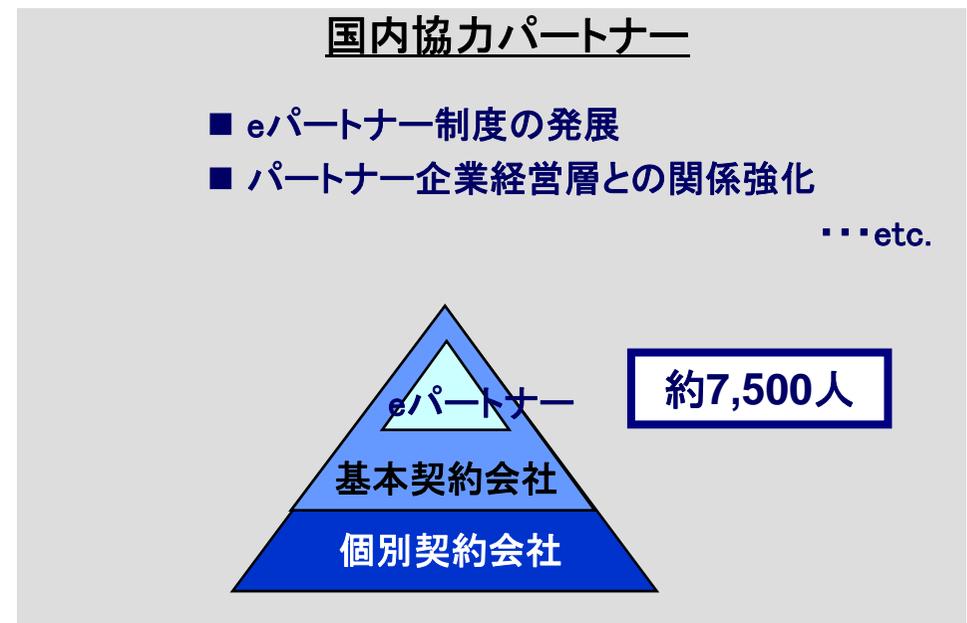
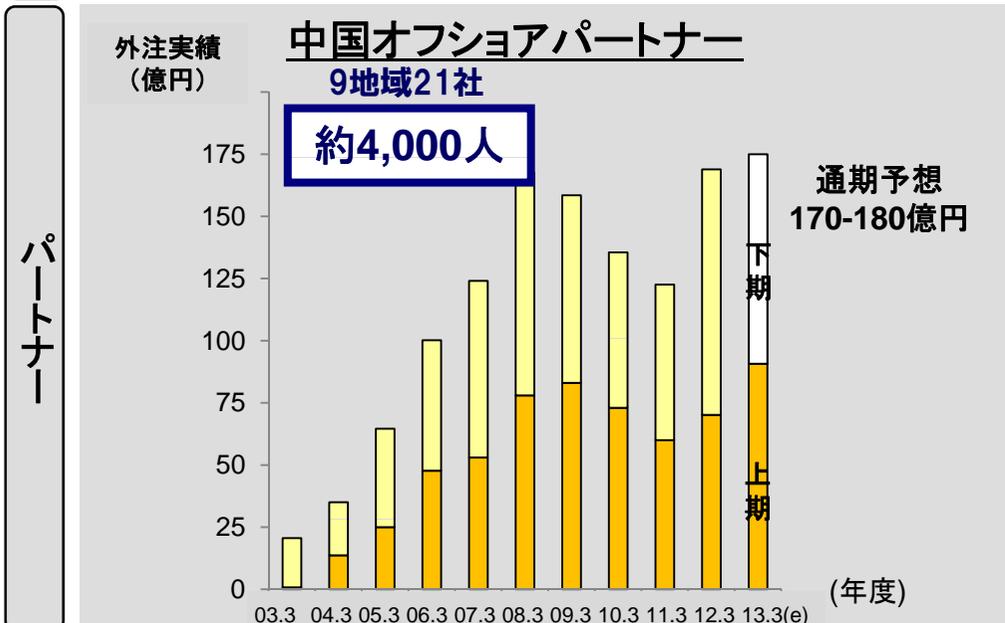
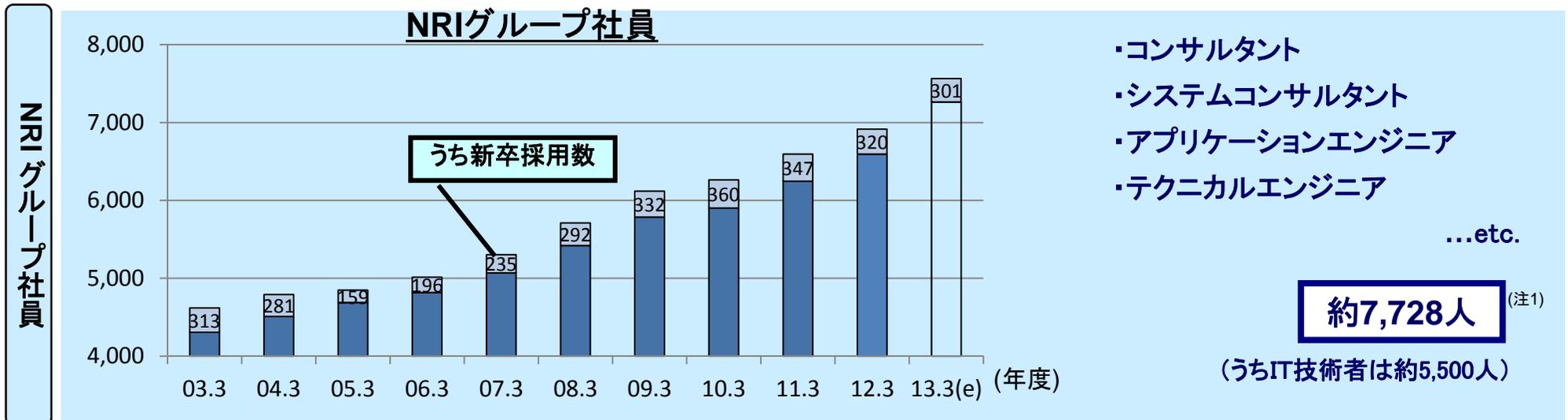
- **ハード:東京第一データセンター構築**
- **ソフト:STAR-IVを中心とした共同利用型サービスへ投資**

設備投資額の推移



1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

企業のIT部門を改革

- 社内のIT部門の現状に不満を持っている経営者が増えているのを受け、経営者トップダウンによるIT部門の改革をコンサルティングで支援する
- 顧客企業内のIT部門とその情報システム子会社が当該企業の経営に直接貢献できる体制に1年以上かけて変えていく
- まず食品など海外展開を本格化する業種を主要顧客に想定。食品企業内にあるIT部門が各部門の要望にこたえられる体制作りを支援する

企業のIT部門を改革

野村総研が コンサルティング 経営貢献型組織に

野村総合研究所（NRI）は、IT化に関する技術指導に経営指導的な要素を取り入れたコンサルティングサービスを展開する。実施主体となる事業本部の人員180人のうち70~80人が参画。顧客企業内にあるIT部門とその情報システム子会社が、当該企業の経営に直接貢献できる体制に1年以上かけて変えていく。NRIはその際に20代後半から30代前半のコンサルタントに重要案件を任せる方針。

NRIで実施主体になるシステムコンサルティング事業本部が、経営指導を手がけるコンサルティング事業本部と連携を強化する。まず食品など海外展開を本格化する業種を主要顧客に想定。食品企業内にあるIT部門が各部門の要望に応えられる体制作りを支援する。標準的なケースではNRIの3人の担当者が3カ月かけて顧客企業の現状を診断。顧客企業のIT部門を社内の情報システムを開発・運用するだけの組織から、企業経営に参画する組織に改革する仕組みを作る。

NRIは「社内のIT部門の現状に不満を持っている経営者が増えている」と捉え、経営者のトップダウンによるIT部門の改革をコンサルティングで支援する。

2012年7月31日 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

タブレット端末での利用も可能な投信営業システム

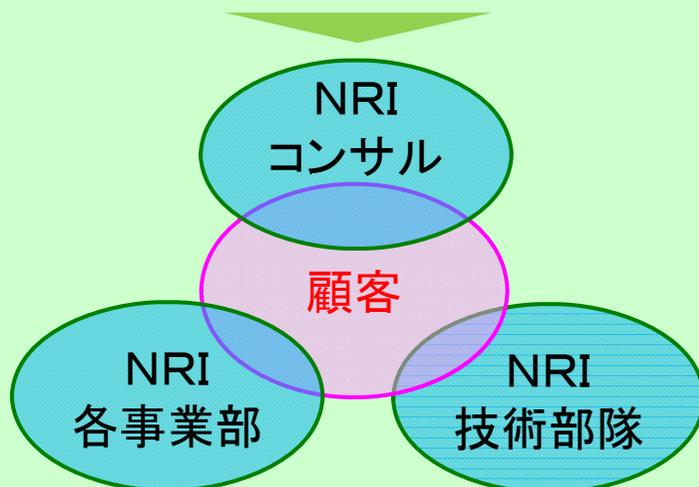
- 横浜銀行の営業ノウハウを取り入れた、タブレット端末での利用も可能な投資信託の営業支援システムを開発した
- 新システムは顧客ごとの投信口座情報をもとに、株や債券などそれぞれの資産にどれくらい投資しているか、どの国・地域にどれだけ投資しているかを世界地図やグラフを使って表示する。特定の資産や国・地域に偏った運用リスクを視覚的に把握できるのが特徴。ファンド、マーケット情報の照会機能も備えており、営業担当者の事務負担の軽減にもつながるとみている
- 11月から新システムを他の地方銀行に販売し、40行程度の採用を目指す

2012年8月20日 日本経済新聞

2. 最近の取り組み： NRI未来ガレージ

■参画企業と共同で新しいサービス創出を目指す「NRI未来ガレージ」を開設

顧客のニーズを引き出し、
新しいビジネスやサービスを共に考案・実現



コンサルティング、調査研究、技術などのノウハウ
を持った各分野における幅広い人材がコワーク

研究テーマ例

- 最新フロント技術活用
- ビッグデータ活用 等

⇒本年度中に新サービスの検討に取り組み、
実証実験に進む事を目指す



新しく開設した対話や共同作業の場
「NRI未来ガレージ」専用ルーム

2. 最近の取り組み

「NRI未来ガレージ」の取り組み
NRIビッグデータ・ラボ
NRIスマートデバイス&UXラボ

- 「NRI未来ガレージ」の先行的な取り組みを開始
- 顧客と共同で具体的なビジネス仮説を設定し、ビッグデータを有効活用するための実証実験を行う部門横断組織「NRIビッグデータ・ラボ」を本格的に始動
- また、スマートデバイスを効果的に活用し、最適なユーザーエクスペリエンスの実現に向けて、顧客と共に“これから”のサービスを創出する、「NRIスマートデバイス&UXラボ」を、本格的に始動

未来ガレージ第2弾はスマート端末

NRI

野村総合研究所（NRI）は、ユーザーや専門の研究者などと協力して新たなビジネスを創出する「NRI未来ガレージ」の第2弾として、スマートデバイスを効果的に活用する「NRIスマートデバイス&UXラボ」の活動を開始した。

操作性の良さや多機能のインターフェースといったスマートフォンの持つ特徴を活用して、UX（ユーザーエクスペリエンス）を実現するための活動を行うことで、事業を早く開始し、ユーザーのニーズを早い段階からフィードバックさせながら成長させていく「リンススタートアップ」手法を適用して、ユーザーとともに新ビジネスの早期立上げを目指す。

2012年9月17日 日本情報産業新聞

2012年7月30日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

2030年研究室

- 未来創発センター内に「2030年研究室」を9月1日新設し、「革新的な考え方や取り組みを進めているさまざまな領域の挑戦者」との対話・協創によって、日本の新たな活力を模索する
- 専門家や経営者等100人を選出。自社だけでなく他社や他人が持つ考えや能力を組み合わせる新しい提案や事業の創造などを進める「オープン・イノベーション方式」を取り入れた

2012年8月28日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

アジアのグループ拠点の再編

- NRIグループの20番目の海外拠点として、タイに現地法人を設立することを決定。日本の戦略系コンサルティングファームとしては、初の進出となる。現地法人の拠点はバンコクに設置し、アジア各国の拠点と連携して、タイおよびタイ周辺諸国(ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア)を中心に、東南アジアを広くカバーする
- ソウル支店および台北支店の事業を、NRI APACが両都市に設立する現地法人に移管する。同時に、マニラ支店の事業も、NRI APACが設立するマニラ支店に移管する。また、NRI APACの増資を行い、アジア地域の中核拠点としての機能を強化する

2012年7月28日 日本経済新聞

2012年8月25日 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

インド増員

- 2013年中に、インド・コルカタの現地法人(NRI FT インディア)を100人増の300人体制に増やし、現地での欧米金融機関向けシステム事業を強化
- また、インド・デリーの現地法人(NRIインド)で現在11人在籍するコンサルタントを3年後に数十人に増やす。現地の人材を採用して教育し、日系企業のインド進出増加によるコンサルティング需要を取り込む

インドのコンサル増員

野村総研 日系需要取り込み

野村総合研究所(NRI)は、インド進出増加による日系企業へのコンサルティング需要を取り込む。2013年中に、インド・コルカタの現地法人(NRI FT インディア)を100人増の300人体制に増やし、現地での欧米金融機関向けシステム事業を強化する。また、インド・デリーの現地法人(NRIインド)で現在11人在籍するコンサルタントを3年後に数十人に増やす。現地の人材を採用して教育し、日系企業のインド進出増加によるコンサルティング需要を取り込む。

野村総合研究所(NRI)は、インド進出増加による日系企業へのコンサルティング需要を取り込む。2013年中に、インド・コルカタの現地法人(NRI FT インディア)を100人増の300人体制に増やし、現地での欧米金融機関向けシステム事業を強化する。また、インド・デリーの現地法人(NRIインド)で現在11人在籍するコンサルタントを3年後に数十人に増やす。現地の人材を採用して教育し、日系企業のインド進出増加によるコンサルティング需要を取り込む。

2012年9月19日 日刊工業新聞

野村総研、インド増員

現地大量採用、300人体制

野村総合研究所(NRI)は2013年中に、インド・コルカタの現地法人を100人増の300人に増やす。現地20人を中途採用するほか、80人の新卒を採用する。中途採用者はシステム開発以外の部門に配属し、顧客への導入支援まで担える体制にする。現地での欧米金融機関向けシステム事業を強化していく。

証券システム拡販

中途採用は、証券会社や銀行のシステム部門、ITサービス会社で働く人材を対象に、入社を呼びかける。新卒採用は、情報工学や工学系の大学・大学院で説明会を開いて学生を勧誘する。

野村総合研究所(NRI)は2013年中に、インド・コルカタの現地法人を100人増の300人に増やす。現地20人を中途採用するほか、80人の新卒を採用する。中途採用者はシステム開発以外の部門に配属し、顧客への導入支援まで担える体制にする。現地での欧米金融機関向けシステム事業を強化していく。

野村総合研究所(NRI)は、インド進出増加による日系企業へのコンサルティング需要を取り込む。2013年中に、インド・コルカタの現地法人(NRI FT インディア)を100人増の300人体制に増やし、現地での欧米金融機関向けシステム事業を強化する。また、インド・デリーの現地法人(NRIインド)で現在11人在籍するコンサルタントを3年後に数十人に増やす。現地の人材を採用して教育し、日系企業のインド進出増加によるコンサルティング需要を取り込む。

2012年9月6日 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

「FinTech100」3年連続で9位にランクイン

- 世界の金融ITサービス企業の上位100社ランキング「FinTech(フィンテック)100」において、2012年の第9位に選ばれた。日本企業では唯一のトップ10入りとなり、2010年から3年連続トップ10入りを果たした
- 「FinTech100」は、米国の金融専門メディア「American Banker」「Bank Technology News」および金融サービス企業IDC Financial Insightsが調査し発表しているもの。対象は、全世界の売り上げのうち金融関連事業の収益が全体の1/3以上を占める金融ITサービス企業であり、毎年秋に選出が行われる。ランキングは、エントリー企業に対する調査と、IDC Financial Insightsが独自に行う研究や市場分析に基づき、前年度の収益と、それに占める金融ソリューションの割合を評価して決定される

1	FIS
2	Tata Consultancy Services Limited (TCS)
3	Fiserv, Inc.
4	SunGard
5	NCR Corporation
6	Diebold, Incorporated
7	First Data Corporation
8	Cognizant Technology Solutions
9	Nomura Research Institute, Ltd.
10	Infosys Limited



(出所)American BankerのHP

3. プロジェクト事例



ソニー生命保険 様

営業支援システムの構築支援

4. その他 業績予想補足説明資料

■ 売上高3,550億円・営業利益450億円の収支モデル(再掲)

(億円)

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (4/25予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,263	3,355	3,550	+194	+5.8%
売上原価	2,331	2,355	2,520	+164	+7.0%
うち労務費	543	571	620	+48	+8.4%
うち外注費	1,011	1,120	1,185	+64	+5.8%
うち減価償却費	288	294	310	+15	+5.2%
売上総利益	932	1,000	1,030	+29	+3.0%
売上総利益率	28.6%	29.8%	29.0%	△0.8P	
販管費	547	568	580	+11	+2.0%
営業利益	384	431	450	+18	+4.3%
営業利益率	11.8%	12.9%	12.7%	△0.2P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

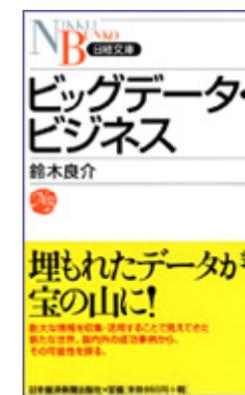
4. その他 コミュニケーション活動

フォーラム



2012年10月 未来創発フォーラム2012 名古屋

出版物



2012年7月以降に出版された本の例